



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 新述 孝祐
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5400-5444

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,064	15.1	38		43		34	
2019年12月期第1四半期	4,787		15		21		12	

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 40百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	2.60	
2019年12月期第1四半期	0.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	14,622	7,874	53.8
2019年12月期	16,692	8,019	48.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 7,877百万円 2019年12月期 8,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		8.00	8.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染拡大による影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、2020年2月14日に公表した連結業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただきます。なお、今後、業績予想の開示につきましては、可能となった時点で改めて公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	13,869,200 株	2019年12月期	13,869,200 株
2020年12月期1Q	617,610 株	2019年12月期	617,430 株
2020年12月期1Q	13,251,590 株	2019年12月期1Q	13,251,770 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「2019-2021年度中期経営計画」に基づき「構造変革と成長分野への投資」を柱として、収益構造の改善と内部統制の強化に注力しています。「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun To Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当第1四半期連結累計期間につきまして、工業用コーヒーにおいては、新型コロナウイルスによる外出自粛に伴い、各主要大手メーカーの売上は減少しましたが、当社は既存取引先に対する取扱数量のシェアが増加したことによって、売上高、取扱数量ともに昨年とほぼ同等となりました。

業務用コーヒーにつきましては、取引先が外食店舗中心であることから、新型コロナウイルスによる影響を最も受けやすく、売上高、取扱数量ともに昨年を下回ることとなりました。

キューリグ事業につきましては、米国と同じくマルチブランド戦略を日本国内にて展開し、国産コーヒーカプセルによる高付加価値・高成長・高収益の事業の創出に取り組んでおります。既に2019年度末現在で11ブランド13SKUのキューリグカプセルを発売しており、引続き当第1四半期連結累計期間においても新たなブランドパートナーとカプセルの開発を積極的に進めております。

なお、キューリグ事業におきましては、4月1日付け会社分割により当社が設立した子会社である株式会社カップスにキューリグ事業の販売機能を承継させ、さらに経営資源の確保のため、当社親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社に対して、株式の一部を譲渡しております。

今後、当社子会社である株式会社カップスにおいてキューリグ事業の販売を展開することとなります。

株式会社アートコーヒーにつきましては、既存取引先との深耕化及び新規取引先への積極的な営業活動を行っているものの、取引先が外食店舗中心であることから新型コロナウイルスの影響を受けており、売上高、数量ともに昨を下回りました。

以上の取組の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億64百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

また、利益面では営業損失は38百万円、経常損失は43百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億69百万円減少し、146億22百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が19億40百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が10億69百万円、受取手形及び売掛金が8億42百万円、原材料及び貯蔵品が1億16百万円減少したことによります。また、固定資産が1億28百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が61百万円、建設仮勘定が24百万円、のれんが19百万円減少したことによります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比19億24百万円減少し、67億48百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が18億23百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が15億14百万円、未払金が1億93百万円、未払法人税等が49百万円及びその他の流動負債が55百万円減少したことによります。また、固定負債が1億円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が87百万円及び繰延税金負債が16百万円減少したことによります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億45百万円減少し、78億74百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末比5.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、消費者の外出自粛、取引先店舗の営業時間短縮や営業自粛等が発生し、受注減少に大きな影響を受けており、いまだ感染拡大の終息を見通せないことから、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算定することが極めて困難であるため、2020年2月14日に公表した連結業績予想を一旦取り下げ未定とさせていただきます。今後の状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,417	1,858,412
受取手形及び売掛金	3,373,729	2,531,268
商品及び製品	587,983	710,711
仕掛品	28,585	52,766
原材料及び貯蔵品	1,059,710	942,927
その他	184,525	125,018
貸倒引当金	△408	△416
流動資産合計	8,161,542	6,220,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,741,412	5,741,174
減価償却累計額	△2,759,969	△2,821,639
減損損失累計額	△1,741	△1,741
建物及び構築物(純額)	2,979,700	2,917,792
機械装置及び運搬具	5,795,699	5,839,075
減価償却累計額	△4,566,490	△4,590,916
減損損失累計額	△21,317	△21,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,207,891	1,226,841
土地	2,036,455	2,036,455
リース資産	15,740	15,740
減価償却累計額	△6,658	△7,445
リース資産(純額)	9,082	8,294
建設仮勘定	25,500	762
その他	581,549	580,239
減価償却累計額	△410,547	△421,393
減損損失累計額	△4,799	△4,715
その他(純額)	166,202	154,130
有形固定資産合計	6,424,832	6,344,276
無形固定資産		
のれん	700,919	681,449
顧客関連資産	974,700	947,625
その他	134,775	142,443
無形固定資産合計	1,810,395	1,771,517
投資その他の資産		
投資有価証券	107,598	99,521
繰延税金資産	77,347	89,274
その他	112,368	99,059
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	295,879	286,421
固定資産合計	8,531,106	8,402,215
資産合計	16,692,649	14,622,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,275	2,199,074
短期借入金	350,000	350,000
未払金	552,540	359,308
未払法人税等	83,518	34,468
賞与引当金	73,470	61,909
その他	222,864	167,091
流動負債合計	4,995,668	3,171,852
固定負債		
長期借入金	2,887,500	2,800,000
繰延税金負債	415,649	399,557
役員退職慰労引当金	9,611	10,416
退職給付に係る負債	287,172	289,962
資産除去債務	16,317	16,348
その他	61,397	60,548
固定負債合計	3,677,647	3,576,832
負債合計	8,673,316	6,748,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966,498	4,966,498
資本剰余金	1,260,398	1,260,398
利益剰余金	2,393,043	2,253,825
自己株式	△603,488	△603,488
株主資本合計	8,016,453	7,877,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	△3,015
その他の包括利益累計額合計	2,879	△3,015
純資産合計	8,019,332	7,874,219
負債純資産合計	16,692,649	14,622,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,787,227	4,064,475
売上原価	3,859,308	3,227,462
売上総利益	927,918	837,012
販売費及び一般管理費	943,183	875,678
営業損失(△)	△15,264	△38,666
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	1,374	397
その他	4,497	3,033
営業外収益合計	5,879	3,434
営業外費用		
支払利息	5,900	5,497
株式交付費	5,501	—
その他	213	2,322
営業外費用合計	11,615	7,819
経常損失(△)	△21,001	△43,050
特別利益		
固定資産売却益	136	—
補助金収入	9,839	—
特別利益合計	9,975	—
特別損失		
固定資産除却損	3,801	61
特別損失合計	3,801	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,827	△43,111
法人税、住民税及び事業税	7,562	11,555
法人税等調整額	△10,323	△20,217
法人税等合計	△2,760	△8,662
四半期純損失(△)	△12,066	△34,449
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,066	△34,449

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△12,066	△34,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	△5,894
その他の包括利益合計	740	△5,894
四半期包括利益	△11,325	△40,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,325	△40,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は2020年3月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2020年4月24日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）、社外監査役を除く監査役（以下「対象監査役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役及び対象監査役とあわせ「対象役員」と総称します。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2020年3月25日開催の第48期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して年額1億円以内、対象監査役に対して、年額7百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

① 払込期日	2020年4月24日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 95,000株
③ 発行価額	1株につき877円
④ 発行価額の総額	83,315,000円
⑤ 資本組入額	1株につき438.5円
⑥ 資本組入額の総額	41,657,500円
⑦ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑧ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨ 割当対象及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く）7名に対して83,000株 当社の取締役を兼務しない執行役員1名に対して5,000株 当社の監査役（社外監査役を除く）1名に対して7,000株
⑩ 譲渡制限期間	2020年4月24日から2050年4月23日
⑪ その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

(会社分割及び株式譲渡)

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、一杯抽出事業のうちの販売機能について、新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社（2020年3月18日付けで株式会社カップスに商号変更いたしました。以下「カップス」といいます。）に吸収分割し、本吸収分割の効力発生日である2020年4月1日付けで当社が保有する同社の株式の一部をユーシーシーホールディングス株式会社（以下「UCCホールディングス」といいます。）に譲渡することを同社との間で基本合意することを決議しており、2020年1月31日に吸収分割契約書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

これに従い、2020年4月1日付けで一杯抽出事業のうちの販売機能について、会社分割によりカップスに承継させるとともに、同社の株式の一部をUCCホールディングスに譲渡しました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は既存事業であるドリップコーヒーバッグと共に一杯抽出事業の中心となるカプセル型コーヒーシステムを中期事業計画の重要な事業の位置づけで展開しております。

一杯抽出事業を取り巻く市場環境は競争が激化している他、市場が急速なスピードで拡大することが見込まれております。その環境の変化に対して、コーヒーは基より紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランド（ブランドパートナー）と、各方面の販売会社（ディストリビューター）と共に更なる成長戦略の実行が不可欠であり、それを実行するための組織強化や経営資源の確保のため、UCCグループ各社のリソースへのアクセスが必要であると判断いたしました。

なお、当社は、UCCホールディングスからの経営の独立性確保の観点から、リソース確保が必要な対象事業のみを分割し、UCCホールディングスがカップス株式の一部を所有することとしたものです。

2. 会社分割した事業の内容、規模

① 事業の内容

当社のキューリグ関連事業における一杯抽出コーヒー抽出機の「KEURIG」、その抽出機で使われるカプセル「K-Cup」、抽出機に付帯して使われるアクセサリー等その他関連製品の販売

② 事業の売上高（2019年12月期）

1,071百万円

3. 会社分割の方式

① 吸収分割

当社を分割会社とし、新設したカップスを分割承継会社とした吸収分割

② 株式譲渡

UCCホールディングスを譲受会社とする新設したカップス株式の譲渡

4. 会社分割日および株式譲渡日

2020年4月1日

5. 会社分割の当事会社の状況

	分割会社	分割承継会社
名称	株式会社ユニカフェ	株式会社カップス
所在地	東京都港区新橋六丁目1番11号	東京都港区新橋六丁目1番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩田 斉	代表取締役社長 塩澤 博紀
事業内容	1. レギュラーコーヒー及びコーヒー加工品の製造販売 2. 食品・食材及び飲料等の仕入販売	キューリグマシン及びキューリグカプセル等の販売事業
資本金	4,966,498千円	50,000千円
発行済株式数	13,869,200株	400株
決算期	12月31日	12月31日
従業員数	148名	11名

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。